令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　総務部　総務課
係名　人事・研修係　内線　2454
課長　坂本　　担当監　裏道
係長　保木

内部統制体制構築に向けた取り組み

【予算額】　３００万円　　【 財源 】　一般財源　３００万円

➢　背景・目的

市は、業務執行についてこれまで事務マニュアルの整備・見直しや各種職員研修を実施するなど、事務を適正に執行するための体制づくりに取り組んできました。

今後はさらに事務処理誤り等のリスクを低減させ、適正な業務執行を確保するため、内部統制体制の強化を図ります。

➢　事業概要

市は、内部統制制度のノウハウを持つ法人に、業務のリスク管理の現状や課題、改善点について作成支援及び助言を受け、市の状況等を踏まえた体制の構築に取り組みます。

業務内容
・市における財務事務についてリスク要因の抽出と改善に向けた評価表の作成支援
・各業務のリスク評価に対する対応策や改善策への助言
・内部統制に関する方針策定や職員研修への助言等

［内部統制とは］
住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、その達成を阻害する事務上の要因をリスクとして識別・評価し、対応策を講じることにより、事務の適正な執行を確保すること。

所属　総合政策部　総合政策課
係名　総合政策係　内線　2434
課長　沼津　　係長　小椋

市内に居住するＣｏＩＵ学生への支援

【予算額】　２１０万円　　【 財源 】　一般財源　２１０万円

➢　背景・目的

令和８年４月に飛騨地域初の四年制大学であるＣｏ－Ｉｎｎｏｖａｔｉｏｎ　Ｕｎｉｖｅｒｓｉｔｙ（略称ＣｏＩＵ）が開学するため、通学する学生を飛騨市とともに支援することにより、飛騨地域における若者の来訪・定着の促進を図ります。

➢　事業概要

対象者　　ＣｏＩＵに通学する学生で市内に居住する者
補助額　　月額３，０００円（年額３６，０００円）
支援方法　（一財）飛騨高山大学連携センターからＣｏＩＵへ支援を行い、ＣｏＩＵの住宅支援奨学金（月額１万円）と合わせて対象の学生へ補助

※飛騨市においても同様の支援を予定

所属　総合政策部　地域政策課
係名　地域政策係　内線　2408
課長　畑尻　　係長　大門

地域支援員による地域での困りごとへの支援

【予算額】　３８０万円　　【 財源 】　一般財源　３８０万円

➢　背景・目的

地域における高齢化や過疎化などにより顕在化する様々な困りごとの解決を図るため、市関係課及び地域で活動する団体（社会福祉協議会、まちづくり協議会、ボランティア団体など）と連携・調整し必要な支援を行うとともに、新たな支援方法や支援体制の検討・構築を進めます。

➢　事業概要

「地域支援員」を配置し、地域で活動する団体と連携して次の取組を実施
・地域団体や地域住民への聞き取り等による地域の困りごとや要因の把握等
・困りごとの解決に向けた地域での支え合い体制の充実・強化や様々な支援制度に繋げられる提案・調整

対象地域　朝日・高根地域
実施方法　会計年度任用職員１名配置（市の業務や制度に精通し、地域との繋がりを持つ者など）
令和８年度は、試行的に実施

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　市長公室　　危機管理課
係名　危機管理係　内線　2466
課長　牛丸　　係長　清水

災害時情報収集システムの導入

【予算額】　７０万円　　【 財源 】　一般財源　７０万円

➢　背景・目的

災害発生時は、速やかな情報収集と共有が必要であり、現在は職員のパトロールや、市民の皆様からの情報提供などにより情報収集を行っています。
近年はＳＮＳ上に様々な情報が投稿されており、この中には災害時の状況把握につながる有力な情報も多いことから、**自動的に災害に関する情報を収集するシステムを導入**することにより、**多くの情報を迅速に入手し、速やかな災害対応につなげます。**

➢　事業概要

ＳＮＳに投稿された様々な災害関連の情報を自動収集するシステムの導入

システムの概要
・ＳＮＳに投稿された災害関連情報を収集
・動画等を含む内容をチェックし、偽りの情報を排除
・収集した本市に関連する情報を、モニター等に一覧で表示

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　市長公室　　危機管理課
係名　危機管理係　内線　2466
課長　牛丸　　係長　清水

防災情報テレフォンサービスの拡充（お知らせ機能の追加）

【予算額】　８０万円　　【 財源 】　一般財源　８０万円

➢　背景・目的

市では、防災行政無線や安全・安心メール、市公式ＳＮＳ、ホームページ、防災ラジオなど様々な手法により防災情報を発信しています。

そのひとつである防災行政無線での放送については、天候などによって聞き取りにくいことがあるため、放送内容を電話で確認（聞くこと）ができるサービスを行っていますが、**より確実に情報をお伝えできる方法として、自宅の電話などに放送内容をお知らせするテレフォンサービスを開始します。**

➢　事業概要

事前に登録した電話やファクスに避難指示などの防災情報を発信するサービスを提供

対象者　　インターネットやスマートフォンの操作が不慣れな方
　　・メールやＳＮＳ等で情報を取得できない方を想定
　　・事前登録が必要
利用料金　無料
配信内容　防災行政無線の放送内容のうち、避難指示などの重要な防災情報

所属　総務部　行政経営課
係名　デジタル推進係　内線　2478
課長　林　　担当監　小阪
係長　新家

ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進

【予算額】２億３，６１９万円　　【 財源 】基金繰入金　　５，０３５万円
雑入　　５，５２０万円
一般財源　１億３，０６４万円

➢　背景・目的

人口減少や少子高齢化が進む中、全ての市民が便利で快適な暮らしを実感できるよう、市役所職員が丁寧かつ迅速な市民対応や地域課題の解決により多くの時間とエネルギーを注ぐことができる体制を整えるとともに、地域社会全体においても利便性と活力の向上を図り、市民一人ひとりが豊かな暮らしを実感できる環境を築くことが求められています。

ＤＸによる市民サービスの向上、市役所業務の刷新、産業や地域社会のイノベーションの創出を着実に進め、「人にやさしいデジタル都市　飛騨高山」の実現を目指します。

➢　事業概要

市民サービスの向上
・「行かなくてもよい」「書かなくてもよい」窓口の拡充
・スマートフォン講座の開催　など

市役所業務の刷新
・ＡＩ・ＲＰＡ技術を活用した業務効率化
・情報セキュリティ対策
・ＤＸ推進部会を主軸とした全庁的な取り組みの推進　など

産業や地域社会のイノベーションの創出
・飛騨高山ＤＸ推進官民連携プラットフォームの取り組み　など

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　市長公室　秘書交流課
係名　交流係　内線　2414
課長　藤垣　　係長　和仁

麗江市への青少年派遣交流

【予算額】　６０万円　　【 財源 】　一般財源　６０万円

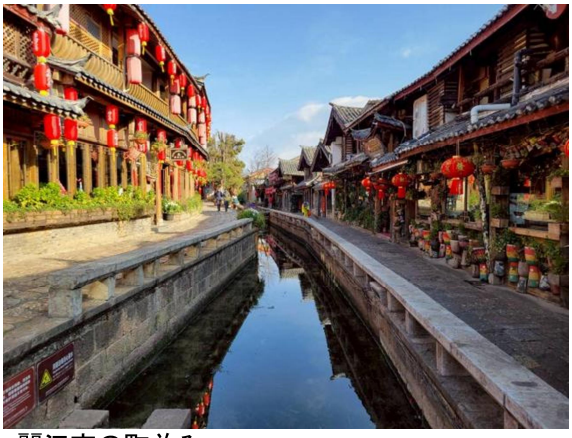
➢　背景・目的

高山市の青少年を友好都市である麗江市（中華人民共和国雲南省）に派遣することにより、**麗江市の文化等に対する理解や関心を深め、国際的な視野を持つ人材を育成するとともに、両市の友好交流を推進します。**

➢　事業概要

市内の中学生及び高校生を友好都市である麗江市へ派遣

派遣概要
　人数　　１０人
　募集　　公募
　期間　　４泊５日（予定）
　時期　　８～９月（予定）
　内容　　麗江市の少数民族文化の学習・体験、観光地見学、学校交流等
　助成等　派遣（渡航）に要する費用について１人あたり３万円を市が助成
　　麗江市での滞在費用は麗江市が負担


麗江市の町並み

所属　都市政策部　都市計画課
係名　政策企画係　内線　2363
課長　大下　　係長　柚村

中・高校生に対する公共交通利用支援

【予算額】　６０万円　　【財源】　一般財源　６０万円

➢　背景・目的

若年層の公共交通の利用環境を整え利用を促進するとともに、子育て世代の負担軽減を図るため、幹線バス学生回数券を割引料金で購入できるよう公共交通利用促進事業補助金を拡充します。

➢　事業概要

濃飛バスが販売する学生回数券（１３枚綴りを１０枚分の価格で買うことができる回数券）を、**高校生以下の市民を対象に、通常の３分の２の割引価格で購入できる**ようにします。

販売場所　濃飛バス
　　高山濃飛バスセンター窓口
　　平湯バスターミナル窓口

所属　財務部　税務課
係名　税制係　内線　2140
課長　坂本　　係長　西田

宿泊税特別徴収事務交付金の交付

【予算額】　１，３００万円　　【 財源 】　宿泊税　１，３００万円

➢　背景・目的

宿泊税特別徴収義務者の徴収事務に係る負担の軽減と、円滑な徴収を図るため、宿泊税特別徴収事務交付金を交付します。

➢　事業概要

対象期間に申告納入された宿泊税額に１００分の３を乗じた額（１，０００円未満切り上げ）を、それぞれの特別徴収義務者に交付

所属　市民福祉部　高年介護課
係名　高齢者支援係　内線　2953
課長　小瀬　　係長　北村

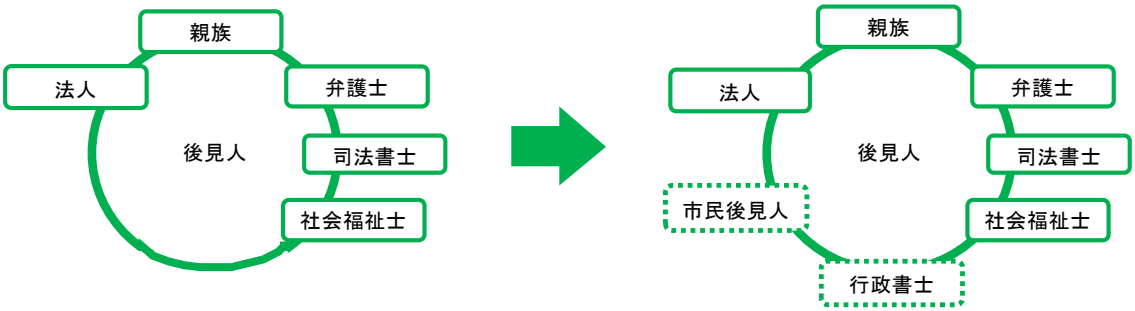
成年後見支援センターの支援体制の拡充

【予算額】　８７７万円

【 財源 】　国庫補助金　１００万円
基金繰入金　５００万円
一般財源　２７７万円

➢　背景・目的

認知症高齢者の増加や障がい者を支える家族の高齢化等により、成年後見制度などの権利擁護支援のニーズの増加が見込まれるため、成年後見支援センターにおいて成年後見業務や日常生活自立支援事業に携わる事務員として**市民後見人養成研修修了者を活用することや成年後見制度の担い手として行政書士を活用することにより、権利擁護支援が必要な人を支える体制の充実を図ります。**



➢　事業概要

・市民後見人養成研修修了者を成年後見支援センターで雇用し、成年後見支援センターや市社会福祉協議会の権利擁護支援に関する業務に従事
・人員体制を強化するとともに、市民後見人の受任に向けた知識定着及び技能向上を推進
・行政書士を成年後見制度利用促進協議会や受任調整会議委員として追加し成年後見制度の担い手として活用

所属　市民福祉部　福祉課
係名　福祉・障がい係　内線　2082
課長　松下　　係長　中井

重層的支援体制整備事業による支援

【予算額】　１，８６０万円　　【 財源 】　国庫補助金　７００万円
県補助金　３５０万円
基金繰入金　６００万円
一般財源　２１０万円

➢　背景・目的

市では、地域包括支援センターや障がい者基幹相談支援センターなどの福祉サービス総合相談支援センターの機能を拡充するなど、各センターが連携を図りながら様々な支援ニーズに対応しています。

近年は、地域住民や世帯が抱える生活課題はひきこもりに見られる社会的な孤立、老々介護、介護と育児のダブルケア、老障介護、生活環境の悪化、地域との関係性の希薄化などの複数の要因が絡み合うことで複雑化・複合化しています。

更なる相談支援体制の強化を図るため、**特に複雑化・複合化した事案に対応していくために多様な社会参加に向けた支援や地域づくりの支援を一体的に行っていく重層的支援体制整備事業を実施します。**

➢　事業概要

相談支援体制を強化するため、下記の３つの事業を実施します。

・多機関協働事業
　単独の部署や機関では解決できない複数の要因が絡み合う生活課題に対し、関わる機関が支援の方向性を明確化する支援会議等を通じ、支援機関の調整を行い包括的に支援します。

・参加支援事業
　社会とのつながりを作るために、地域の社会資源などとコーディネートをし、マッチングを行います。また、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、本人やその世帯の支援ニーズや状態に合った支援メニューを作成します。

・継続的支援事業
　必要な支援が届いていない人や支援につながりにくい人などを対象に、地域・関係機関・住民とのつながりや情報提供を起点に、訪問などを通じて継続的に関わりながら関係性を作り支援につなげていきます。

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　市民福祉部　福祉課
係名　福祉・障がい係　内線　2082
課長　松下　　係長　中井

日常生活用具給付の補助基準額の引き上げ

【予算額】　３，４００万円　　【 財源 】　国庫補助金　１，７００万円
県補助金　８５０万円
基金繰入金　６００万円
一般財源　２５０万円

➢　背景・目的

障がい者の日常生活に必要な用具について、一部の日常生活用具では物価の上昇などにより補助基準額と市場価格が乖離しているものが見受けられるため、**障がい者の日常生活用具の購入にかかる費用負担を軽減するために補助基準額を引き上げます。**

➢　事業概要

補助基準額の引き上げを行う日常生活用具

・拡大読書器	１台	１９８，０００円→２５０，０００円
・ストーマ（蓄尿用）	月額	１１，６３９円→　１３，０００円
・ストーマ（蓄便用）	月額	８，８５８円→　９，８００円
・紙おむつ	月額	１２，０００円→　１４，４００円

所属　市民福祉部　高年介護課
係名　介護支援係　内線　2956
課長　小瀬　　係長　重田

介護人材の確保に対する助成
（助成対象の拡充）

【予算額】　１，８１０万円　　【 財源 】　基金繰入金　１，２００万円
一般財源　　６１０万円

➢　背景・目的

介護事業所では人材不足が深刻化しており、一部の介護事業所では新規利用者の受け入れ停止や入所定員の縮小を余儀なくされる状況が見受けられます。必要な介護サービスを受けられない場合は、家族が「介護離職」をしなければならないこともあるなど様々な課題が生じるため、介護人材の確保が必要ですが、労働人口が減少する中においては困難な状況にあります。

こうした状況を改善するため、介護人材の確保に向けた各種助成を実施します。

➢　事業概要

・介護支援専門員の資格取得及び更新に係る受講に必要な経費を助成
（主任介護支援専門員への補助制度を拡充）

・市内介護事業所における外国人従業員の受入に必要な経費の一部を助成
（外国人従業員を新規雇用する事業所に対し、１事業所あたり２０万円に加えて、新規外国人従業員１名あたり１０万円を助成）

・市内の介護事業所への再就業・転職者を対象に就業準備に必要な経費の一部を助成（最大１０万円）

・市内居宅介護事業所に従事する介護支援専門員の処遇改善を図るため、受け持ち件数に応じた処遇改善を実施

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　市民福祉部　福祉課
係名　福祉・障がい係　内線　2082
課長　松下　　係長　中井

１９歳高校生の医療費を無償化

【予算額】３億１，０００万円
（拡充分４０万円）

【 財源 】県補助金　　５，０００万円
基金繰入金　２億２，０００万円
一般財源　　４，０００万円
（拡充分は一般財源）

➢　背景・目的

高校進学が一般的となっている中、病気治療など様々な理由により留年したこどもや、諸事情により遅れて高校等に入学したこどもなどを持つ家庭は、他の家庭より経済的負担が大きい状況にあります。

市では、このような家庭を支援していくために、こどもにかかる医療費について、子ども医療の資格喪失から１年間の医療費無償化を行います。

➢　事業概要

対象者
次の要件のいずれも満たすこどもを持つ家庭
・高山市に住民登録がある
・１９歳に到達する年度内において、飛騨圏域内の高校等に在学している

給付内容
保険適用となる医療費の自己負担額を助成（子ども医療と同様）

対象期間
子ども医療の資格喪失後から１９歳到達後の年度末まで（１年間）

所属　こども未来部　こども家庭センター
係名　母子保健係　内線　2805
センター長　中川　係長　宮本

５歳児健診事後指導の拡充

【予算額】　２９３万円

【 財源 】　国庫補助金　６４万円
県補助金　３２万円
一般財源　１９７万円

➢　背景・目的

令和７年度から５歳児健診を開始したところ、これまでは就学後まで気づかなかったこどもの発達特性を把握することが可能となり、早期支援につなぐ必要のあるこどもが増加しました。

こうした状況をふまえ、**専門職による５歳児健診の事後指導体制を強化し、支援が必要なこどもやその保護者に対し、身近な場所で負担なく適切な支援（発達支援、生活習慣・育児指導）を行う体制を整備することで、スムーズな就学に繋げることを目指します。**

➢　事業概要

健診当日の事後指導
専門職（言語聴覚士、療法士、心理師、保健師、栄養士、保育士、教員）による就学前に必要な家庭での取り組み助言

言語聴覚士によることばの相談支援及び言語訓練の実施【拡充】
発音の不明瞭さなど、ことばに困難を抱えるこどもに対し、一定期間ことばの訓練を実施（外部委託）
※地域や家庭での言語訓練を経た上で、支援の必要なこどもを医療機関につなげることで医療及び保護者の負担軽減を図る

心理師によるこどもの発達相談【拡充】
発達検査やカウンセリングを行い、こどもの発達特性に応じた関わり方などを助言

医師による療育相談
こどもの成長段階や発達特性を踏まえた診断、就学や家庭での支援を助言

所属　こども未来部　こども政策課
係名　こども政策係　内線　2934
課長　前田　　係長　直井

つどいの広場の拠点的整備

【予算額】　２，０００万円　　【 財源 】　市債　　１，８８０万円
一般財源　　１２０万円

➢　背景・目的

つどいの広場の多くは、支所庁舎の改修に合わせた移設や模様替えから時間が経過するなかで、遊具や玩具の老朽化、授乳や飲食できるスペースがないなど、子育て世代のニーズに十分応えられていない面があります。

屋内型の遊び場を求めるニーズが高い状況のなかで、**親子の愛着形成やこどもの健全育成の促進、子育て環境に対する市民満足度の向上を図るため、つどいの広場の計画的な再整備を進めます。**

➢　事業概要

清見つどいの広場への複合遊具等の整備
　面積　約１６０㎡
　内容　室内用大型遊具等の設置
　　ウレタンマットの敷設
　　建具の更新や照明のＬＥＤ化
　　授乳室の個室化　など

※令和９年度は久々野つどいの広場、令和１０年度は丹生川つどいの広場の整備を予定

所属　こども未来部　こども政策課
係名　こども政策係　内線　2934
課長　前田　　係長　直井

ＳＮＳを活用した子育て世代向けの情報発信

【予算額】　１００万円　　【 財源 】　一般財源　１００万円

➢　背景・目的

市では、広報紙や冊子などの紙媒体、ホームページやメール配信、アプリなどの電子媒体により各種の情報を発信していますが、これらには馴染みのない子育て世代も多いため、しっかりと情報が届けられていないという課題があります。

子育て世代をターゲットとした市公式ＳＮＳを開設し、効果的に運用することにより「伝わる広報」を実現し、高山での暮らしや子育てに対する幸福度、満足度の向上を図ります。

➢　事業概要

こども未来編集部（※）による官民協働のＳＮＳ運用
※令和７年度に公募を経て１０名のライターで発足し、個性や想いを活かして記事を作成
各ライターには、活動に応じた謝礼を支払い

運用するＳＮＳ
Instagram　ほか

主な発信内容
・行政によるこども家庭に関する幅広な分野の取組み
・親子の愛着形成などこどもの健やかな育ちにつながる知識
・官民によるイベントなどの告知、結果レポート
・子育て当事者や支援者の声
・地域への誇りや郷土愛が深まる地域資源や魅力の紹介　など

所属　こども未来部　こども政策課
係名　保育・幼稚園係　内線　2938
課長　前田　　係長　谷口

清見保育園の改修に対する助成

【予算額】　７５０万円　　【 財源 】　国庫補助金　５００万円
一般財源　　２５０万円

➢　背景・目的

私立清見保育園では、施設の老朽化や生活スタイルの変化などに伴い、安全衛生の確保や効率的・効果的な園運営への課題が生じています。
安全で質の高い保育環境の維持・向上を図るため、運営法人が行う園舎等の改修事業を支援します。

➢　事業概要

清見保育園の園舎改修工事にかかる経費の一部を助成
場所　　清見町三日町９６番地
構造等　平成９年築　木造平屋建　　９９１．２８㎡
内容　　畳敷きの和室をフローリングに改修
　　テラス、足洗い場の修繕など

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　こども未来部　こども政策課
係名　保育・幼稚園係　内線　2938
課長　前田　　係長　谷口

久々野保育園遊戯室への空調設備の整備

【予算額】　１，３００万円　　【 財源 】　市債　　１，２００万円
一般財源　　１００万円

➢　背景・目的

昨今の気候変動の影響を受け、夏の暑さがより厳しさを増しているなかで、これまで公立保育園では暑さ指数を計測し、遊戯室の利用を控えるなど安全な保育を行ってきました。

今後も厳しい暑さが続くと見込まれるため、**久々野保育園遊戯室の空調設備を整備することにより、熱中症などを防ぎ、快適な保育環境の維持・向上を図ります。**

➢　事業概要

天井カセット型エアコン２基
床面積　２１４．８４㎡

久々野保育園遊戯室

所属　こども未来部　こども政策課
係名　保育・幼稚園係　内線　2938
課長　前田　　係長　谷口

公立保育園への防犯カメラの設置

【予算額】　１３０万円　　【 財源 】　基金繰入金　１００万円
一般財源　　３０万円

➢　背景・目的

全国各地で、園児の連れ去りや低年齢児を狙った性犯罪などの凶悪事件が発生するなかで、防犯カメラを設置する児童福祉施設が増加するとともに、迅速な犯人逮捕につながるなど防犯カメラの有効性が認知されつつあります。

公立保育園の玄関などに防犯カメラを設置し、こどもや施設利用者を狙った犯罪等の未然防止や防犯意識の向上を図り、安全・安心な保育環境のさらなる向上を目指します。

➢　事業概要

防犯カメラの設置
・設置場所　保育園の玄関や門扉周辺
・設置数　　公立保育園８園に各１台

所属　医療保健部　健康推進課
係名　健康政策係　内線　2804
課長　舩谷　　係長　清水

健康ポイント事業へのウォーキングアプリの活用

【予算額】　１７８万円　　【 財源 】　基金繰入金　９２万円
一般財源　　８６万円

➢　背景・目的

市民の皆さんが自らの健康に対する関心を高め、健診受診や運動等の健康的な生活習慣を実践するきっかけとなるよう、健康ポイント事業を毎年実施しています。

参加者数の増加と若年層の参加率向上を図るため、**歩数実績を見える化できるアプリを活用し意欲的な取組みを促進します。**

➢　事業概要

・従来の紙による健康ポイントカードの利用に加え、市の健康ポイントと連動可能なアプリを活用
・ウォーキングの歩数を蓄積し、その成果をスマートフォン等の画面で確認でき、歩く意欲を高めることや継続を支援
・既定の歩数に到達すると、健康ポイント特典の申請が可能

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　医療保健部　健康推進課
係名　健康政策係　内線　2804
課長　舩谷　　係長　清水

小児インフルエンザ予防接種費助成事業の対象年齢を拡大

【予算額】　１，６２０万円　　【 財源 】　基金繰入金　１，２００万円
（拡充分４１０万円）　　一般財源　　４２０万円

➢　背景・目的

季節性インフルエンザ予防接種を受ける小児の保護者に対し、その費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、小児個人の発病と重症化の予防並びにまん延の予防を図っています。

現在は対象を中学生までとしていますが、**高校生相当の年齢まで対象を拡大し、**保護者の経済的負担の軽減や感染予防等の効果の拡大を図ります。

➢　事業概要

対象者

高校生相当年齢の市民

※病気療養等により在学期間が長くなる場合もあることから、経済的な負担軽減のため、年度内に１９歳に到達する高校生を含む

助成額

・注射型ワクチンの場合　２，２００円（接種回数：１回）
・経鼻型ワクチンの場合　４，４００円（接種回数：１回）

所属　医療保健部　健康推進課
係名　健康政策係　内線　2804
課長　舩谷　　係長　清水

妊婦に対するＲＳウイルスワクチンの定期接種化

【予算額】　１，２５０万円　　【 財源 】　基金繰入金　９００万円
一般財源　　３５０万円

➢　背景・目的

令和８年４月から予防接種法のＡ類疾病に位置付けられる**ＲＳウイルス感染症（※）について、定期予防接種として妊婦に実施することで、生まれてくるこどもの感染予防を図ります。**

※主に咳やくしゃみの飛沫で感染する呼吸器感染症で、生後６カ月以内に初めて感染した場合に、肺炎等を引き起こして重症化しやすいとされる

➢　事業概要

妊娠２８週から３７週に至るまでの妊婦を対象に、ワクチン接種を実施（1回分）

所属　こども未来部　こども家庭センター
係名　母子保健係　　内線　2805
センター長　中川　　係長　宮本

不妊治療に係る交通費に対する助成

【予算額】　８００万円

【 財源 】　県補助金　　１００万円
基金繰入金　５２５万円
一般財源　　１７５万円

➢　背景・目的

市ではこれまで不妊治療に必要な経費の負担軽減を図るため、保険適用の治療だけでなく保険適用外の治療や先進医療を活用した治療についても支援を行ってきました。一方で、市内には体外受精や顕微授精を行う医療機関がなく、妊娠を希望する方にとって複数回にわたる治療で市外医療機関に通院することは大きな負担となっています。

居住地にかかわらず、安全・安心に妊娠・出産ができ、適切な医療サービスが受けられる環境を実現するため、遠方の不妊治療施設までの移動にかかる交通費についても支援することで、不妊治療を行う方の経済的負担の軽減を図ります。

➢　事業概要

対象者
不妊治療施設まで概ね６０分以上の移動時間を要し、体外受精や顕微授精等の不妊治療を行う者

対象経費
移動に要した費用（公共交通機関、自家用車）
・令和８年４月１日以降で１子ごとに通算１０回までの不妊治療施設までの移動に要する費用
※従来の不妊治療に必要な経費に加えて、不妊治療施設までの移動に要した費用についても助成対象として拡充

助成額
対象経費の１０分の８

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　森林・環境政策部　ごみ処理場建設推進課
係名　生活環境係　　内線　2171
課長　直井　　係長　北野

スマートごみ箱の試行運用の実施

【予算額】　６００万円　　【 財源 】　国庫補助金　１９０万円
宿泊税　　４１０万円

➢　背景・目的

市では、これまで「ごみの持ち帰り」を基本的な考え方として、市街地に公共のごみ箱を設置せず、市民等や事業者、土地所有者等及び市が協働して環境の美化に努めてきました。

しかしながら、近年、経済活動の活発化や観光客の増加に伴い、市街地における公共の場や民有地にごみが捨てられている状況が見受けられるようになってきました。

生活環境の保全と観光振興の両立に向けた取組を推進するため、スマートごみ箱を設置し、試行運用を実施します。

➢　事業概要

観光回遊エリア（古い町並周辺）において、スマートごみ箱（※）を試行的に設置し、ポイ捨て状況の変化および観光エリアにおけるごみ箱の必要性などを検証

※ごみが一定量溜まると、内部センサーが感知して自動でごみを圧縮し、より多くのごみを収容することができる。また、通知機能を利用し、ごみ箱が満杯になる前にごみを回収することができる。

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　市民福祉部　火葬場建設推進課
係名　火葬場建設係　内線　2163
課長　江尻　　係長　松崎

新火葬場の整備

【予算額】　９，５５０万円　　【 財源 】　基金繰入金　４，７００万円
一般財源　４，８５０万円

➢　背景・目的

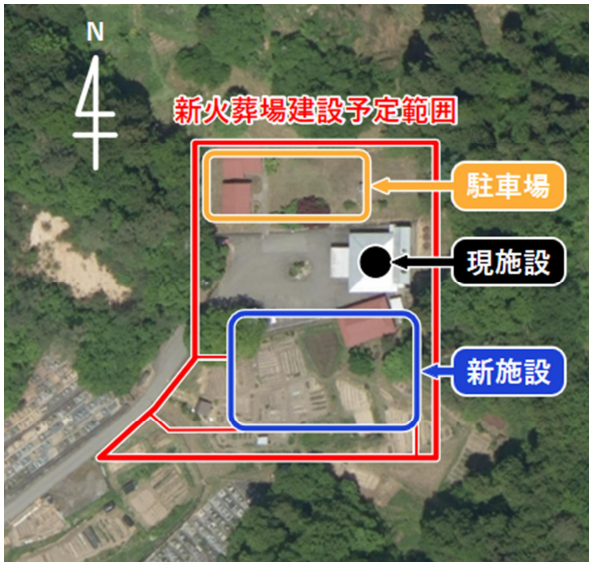
新火葬場の整備方針（令和７年８月決定）に基づき、西洞町の現火葬場周辺に新火葬場を整備します。

令和８年度から設計に着手し、令和１２年度の供用開始を目指します。

➢　事業概要

構造・規模等
二層構造（１階、地階）で可能な限り木造
建築面積１，１００㎡程度、延床面積２，１００㎡程度
火葬炉４基、動物炉１基、告別・収骨室４室、待合室４室ほか

整備スケジュール
令和８～９年度　設計、用地取得、都市計画決定
令和１０～１１年度　新火葬場整備工事
令和１２年度　供用開始、現施設解体工事



敷地平面イメージ図

所属　森林・環境政策部　ごみ処理場建設推進課
係名　廃棄物対策係　内線　2960
課長　直井　　係長　小椋

新資源化施設整備基本構想の策定

【予算額】　２，７００万円　　【 財源 】　国庫補助金　　８９０万円
基金繰入金　１，３００万円
一般財源　　５１０万円

➢　背景・目的

資源リサイクルセンター敷地内にある不燃ごみ選別施設および容器リサイクル施設は、老朽化が進行しているため、焼却施設の解体跡地において、**新たな資源化施設の整備（建替え）を行います。**
令和８年度は、施設整備に向けた基本構想等を策定します。

➢　事業概要

構造等
２階建、Ｓ造（一部ＳＲＣ造)、約２，３００㎡、延床面積 約４，２００㎡

設備内容
不燃・粗大ごみ選別設備、不燃・粗大ごみ破砕設備、金属類選別設備、びん・ペットボトル選別・圧縮設備、缶選別・圧縮設備

稼働予定
令和１３年度

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　森林・環境政策部　ごみ処理場建設推進課
係名　廃棄物対策係　内線　2960
課長　直井　　係長　小椋

資源リサイクルセンター第２次埋立処分地の延命化

【予算額】６億６，５３０万円　　【 財源 】国庫補助金　　３，２００万円
基金繰入金　　１，０２０万円
一般財源　６億２，３１０万円

➢　背景・目的

資源リサイクルセンター埋立処分地は、第１次埋立処分地の埋立が満了し、現在は第２次埋立処分地において、焼却灰、プラスチック、ガラス・陶磁器などの不燃ごみの埋立を行っています。

搬入可能な残余年数は約９年（令和１６年頃満了）と予測していますが、**今後も安定的な埋立処分を行うため、第２次埋立処分地の延命化を実施し、埋立満了年度を延伸します。**

➢　事業概要

・第２次埋立処分地の不燃ごみ（主にプラスチック）を掘削し、市外の民間業者に処理を委託
・延命化対策により令和３３年まで延伸

第２次埋立処分地

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　農政部　農務課
係名　農業振興係　内線 2222
課長　駒屋　　係長　高山

飛騨地域農業再生協議会による「アグリルック」の導入

【予算額】　６８万円　　【 財源 】　一般財源　　６８万円

➢　背景・目的

農業の担い手不足や高齢化が進行しており、限られた人員での効率的かつ安定的な生産が求められるなか、新たな担い手へのスムーズな世代交代や収益力の強化を目的とし、飛騨三市一村や関係機関で組織する飛騨地域農業再生協議会において**水稲の生育状況を可視化・予測できるクラウド型の営農支援システム「アグリルック」を導入します。**

➢　事業概要

衛星データや気象データをリアルタイム（時系列）に把握し、これまでの飛騨地域の水稲の生産データを合わせて解析することで水稲の生育状況を可視化・予測できるクラウド型の営農支援システムを導入

主な機能　・田植え日の入力で生育の進行状況を予測
　　・生育予測に基づき、追肥・防除・刈取などの適正時期を特定
　　・各圃場の生育差を可視化し、管理作業の優先順位づけを支援
活用対象　農業者、市やＪＡ等の指導者
経費　　１５９万円（うち市負担６８万円）

▲活用イメージ（自身の圃場を地図上で選び、田植日を入力すると刈取適期等が表示される）

所属　農政部　畜産課
係名　畜産振興係　内線　2239
課長　清水　　係長　川田

所属　農政部　農務課
係名　農業振興係　内線　2222
課長　駒屋　　係長　高山

関東圏における農畜産物ＰＲ

【予算額】　１００万円　　【 財源 】　一般財源　　１００万円

➢　背景・目的

飛騨地域の農畜産物の出荷先は、主に関西圏や中部圏であり、関東圏への出荷量は少なく知名度も低い状況です。そのため、関東圏において農畜産物の生産工程や生産者の魅力等を伝えながら、**広く飛騨地域の農畜産物のＰＲを行い、知名度の向上及び飛騨高山食材のファン獲得を目指すとともに、食を目的とした高山来訪の契機とします。**

➢　事業概要

関東圏の都市部（千代田区周辺）における飛騨地域の農畜産物のＰＲ
- 千代田区と連携したＰＲ活動
- 千代田区広報紙への掲載
- 飛騨の農畜産物ＰＲのためのリーフレット、物品等の配布
- 飲食店での農畜産物の試食等

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　農政部　農務課
係名　農業振興係　内線 2222
課長　駒屋　　係長　高山

クマによる人身被害防止にかかる体制等の充実

【予算額】　３９０万円　　【 財源 】　県補助金　３４６万円
一般財源　　４４万円

➢　背景・目的

近年、クマによる人の生活圏への侵入が増加し、人身被害の危険性も高まっています。市では、令和７年９月から始まった**緊急銃猟制度にかかる出動報酬の創設や、捕獲技術者の育成、クマによる人身被害防止にかかる対策等の充実に取り組みます。**

➢　事業概要

緊急銃猟出動報酬の新設
- 飛騨猟友会管内二市一村（高山市・飛騨市・白川村）で統一した出動報酬を新設
- １回２万円（銃猟を行った者は３万円。出動時間が２時間を超える場合は１時間につき３千円を加算）

緊急銃猟にかかる技術者育成補助金の拡充
- 対象経費　　狩猟免許及び猟銃等取得のための経費など
- 補助率　　対象経費の１０分の１０（上限５０万円）

市民へのクマ注意喚起（チラシ作成・配布など）

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　森林・環境政策部　森林政策課
係名　森林整備係　内線　2233
課長　水橋　　係長　東

広葉樹活用促進モデル事業の実施

【予算額】　７３４万円

【 財源 】　県補助金　２６２万円
立木売払収入　２７９万円
森林環境譲与税　１９３万円

➢　背景・目的

市内私有林の６割が広葉樹であるのに対し、伐採される広葉樹材の大半が建築物や家具等の製品ではなく燃料用チップや薪として利用されています。市内家具メーカーからの地元産広葉樹の活用ニーズはあるものの、一方で資源の量や内容は把握されていない状況です。

令和６～７年度に広葉樹資源量調査を行った市有林のモデル地区において、広葉樹の伐採・販売を試験的に実施し、市場価値を調査するなど活用に向けた検討を進めます。

➢　事業概要

・資源量調査を実施したモデル地区において、広葉樹の伐採・販売を試験的に実施
・生産された広葉樹材を木材市場で販売し、市場価値を調査
・用材としての広葉樹供給量を再調査し、市産広葉樹材の利活用、サプライチェーンの確立に向けた仕組みづくりについて検討を実施

場所　丹生川町折敷地地内
面積　２．０ｈａ
期間　令和８年４月～令和９年３月

所属　商工労働部　商工振興課
係名　商工振興係　内線　2213
課長　二村　　係長　岩田

伝統的工芸品の海外販路拡大への支援

【予算額】　５００万円　　【 財源 】　基金繰入金　２００万円
一般財源　　３００万円

➢　背景・目的

インバウンド観光客の増加により、飛騨春慶、飛騨一位一刀彫など**伝統的工芸品に対する関心は高まっているものの、価値観や生活様式の変化などにより、国内需要は減少傾向が続いています。**

さらに、職人の高齢化と後継者不足により技術の継承が困難となっていることから、生産体制の弱体化が進んでおり、海外に向けた販路拡大のための知識・コネクションも不足している状況です。

こうした危機的状況を打開し、次の世代へつなげていくため、**飛騨春慶をモデルケースとして、技術継承のサポートを行うとともに、伝統的工芸品の魅力を理解し、世界に発信することが可能な民間団体を行政が側面支援することにより、新たな販路の拡大に向けて取り組みます。**

➢　事業概要

伝統工芸品産業の紹介映像の作成

・海外市場へのＰＲ活動に活用するため、作品の制作風景や歴史的背景など、伝統的工芸品の持つ魅力を紹介する映像等を作成、公開

海外への販路拡大に向けたプロモーション

・将来的な海外見本市への出展を目標に、現地バイヤー等と人脈を有する人材との連携した取り組み、セールス活動を行うなど、伝統的工芸品の販路開拓や価値の向上に向けたプロモーションを実施

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　商工労働部　雇用・産業創出課
係名　雇用・産業創出係　内線　2796
課長　太江　　係長　坂上

サテライトオフィス等開設支援事業補助金の拡充

【予算額】　２００万円　　【 財源 】　一般財源２００万円

➢　背景・目的

都市部の企業では、複数の企業が共同で利用できるシェアオフィス等を活用し、異なる業種や専門性を持つ利用者同士が交流することで、新たなビジネス機会の創出や協業につなげる動きが広がっています。

市内においてもこうした動きを促進し、**市内外の企業交流や新たなビジネス機会の創出を図るため、補助対象要件を拡充します。**

➢　事業概要

高山市サテライトオフィス等開設支援事業補助金の対象の拡充

・補助対象者として、飛騨地域外から市内のシェアオフィスにサテライトオフィスを開設する事業者を追加

対象経費　　借上料
補助率等　　５／１０（上限額１００万円（３年間））

所属　商工労働部　商工振興課
係名　商工振興係　内線　2213
課長　二村　　係長　岩田

道の駅「飛騨街道なぎさ」のリニューアル

【予算額】７，０６０万円　　【 財源 】　国庫補助金　３，４００万円
市債　３，４５０万円
一般財源　２１０万円

➢　背景・目的

久々野地域の課題解決と魅力ある地域づくりを促進するため、**地域の拠点である道の駅「飛騨街道なぎさ」を大規模改修し、地場産品の販売拡大や新たな特産品開発などによるブランド化を促進し、地域の活性化を図ります。**

➢　事業概要

施設改修の実施（継続費　令和８年度～令和９年度）

施設改修の主な内容
- 農産物直売スペースの拡大
- レストランのオープンスペース化
- 特産品コーナーへの空調機器設置
- 授乳室の設置
- キッズスペースの設置
- 屋根、外壁の再塗装

▲道の駅「飛騨街道なぎさ」外観

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　商工労働部　商工振興課
係名　商工振興係　内線　2213
課長　二村　　係長　岩田

酒米価格高騰に伴う酒蔵への助成

【予算額】　１，５００万円　　【 財源 】　基金繰入金　１，１００万円
一般財源　　４００万円

➢　背景・目的

飛騨地域の三市（高山市・飛騨市・下呂市）にある酒蔵は江戸時代からの老舗が多く、当地域は日本を代表する日本酒の産地です。飛騨地域は、国内外から多くの観光客が訪れている中、酒蔵については見学や試飲、イベント開催などを通じて、観光の拠点として地域経済に大きく寄与しており、飛騨地域のブランド力を構成する重要な要素となっています。

一方、昨年からの急激な食糧米価格高騰に伴い、酒造用原料米価格も比例して大幅に値上がりしており、日本酒製造原価の大部分を酒米価格が占めることから各酒蔵の経営を圧迫しています。

こうした状況は、飛騨の酒蔵の存続危機に直面することにもなりかねないことから、令和７年産米の急激な価格高騰への対策として、令和８年度に限り酒蔵の経営への影響を緩和し、事業の継続を図るため、**飛騨地域の三市が合同で飛騨酒造組合（三市にある１２蔵が加盟）に対する助成を行います。**

➢　事業概要

各市において、市内にある酒蔵の令和６年岐阜県産の酒造用原料米価格と令和７年岐阜県産の酒造用原料米価格の差の２分の１（１蔵当たりの上限５００万円）を飛騨酒造組合に助成

所属　商工労働部　雇用・産業創出課
係名　雇用・産業創出係　内線　2796
課長　太江　　係長　坂上

都市圏若手人材交流イベントの開催

【予算額】　２８０万円　　【 財源 】　基金繰入金　２００万円
一般財源　　８０万円

➢　背景・目的

本市においては、生産年齢人口の減少や都市圏への人口流出により、多くの企業が人材の確保や定着に課題を抱えています。一方、都市圏在住の若者の間では「高山には自分のキャリアを活かせる場所がない」「どのような仕事や労働環境があるのか分からない」といった認識が存在しています。

こうした課題に対応するため、**本市出身の若者や本市に関心のある若者を対象として、市内企業について理解を深める交流会を都市圏で開催し、市内企業関係者や本市出身者等との関係性を構築する**ことにより、将来的な地元就職やＵターンの促進を図ります。

➢　事業概要

本市出身または本市に関心のある若者を対象に市内企業との交流会を開催
　場所：東京都内
　回数：年２回

所属　商工労働部　雇用・産業創出課
係名　雇用・産業創出係　内線　2796
課長　太江　　係長　坂上

企業ＤＸ推進に向けた伴走支援事業

【予算額】　８７０万円　　【 財源 】　基金繰入金　６００万円
一般財源　　２７０万円

➢　背景・目的

生産性向上や労働力不足への対応が求められる中、市内企業には、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）に取り組む意欲はあるものの、「何から始めればよいか分からない」「具体的な進め方が分からない」といった課題を抱えている企業もあります。

このような市内企業に対し、**専門家によるデジタル技術導入及びデジタル人材の育成を伴走支援することにより、ＤＸによる業務効率化や生産性向上を促進します。**併せて、個別企業の課題解決を通じて創出された好事例を周知することにより、市内企業のＤＸ推進と地域経済の持続的な発展を図ります。

➢　事業概要

専門家による企業ＤＸ人材育成のための伴走支援

- 事前説明セミナーを開催し、支援企業を募集、選定
- 各企業ごとの現地指導による課題抽出から実装計画策定及びデジタル技術導入、企業内で自走化するためのデジタル人材の育成を伴走支援
- 取組事例集の作成により成果を市内企業へ周知

所属　飛騨高山ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ戦略部　観光課
係名　誘客戦略係　内線　2217
課長　山郷　　係長　田中

観光を活用した持続可能な地域づくりの推進

【予算額】　２億７，０００万円　　【 財源 】 宿泊税　　２億３０万円
基金繰入金　６，３００万円
一般財源　　６７０万円

➢　背景・目的

官民の役割分担を明確化し、民間主体の組織による持続可能な観光地域づくりを支えることで、国内外から選ばれ続ける**、住んでよし、訪れてよしの国際観光都市飛騨高山を実現するため、観光地域づくり組織を支援します。**

➢　事業概要

一体的なプロモーション等の実施にかかる事業費及び必要となる人件費相当額を観光地域づくり組織に助成

現在の補助対象業務
①出向宣伝等に要する経費
②各種パンフレット等の印刷に要する経費
③ブランディング業務に要する経費
④地域連携事業に要する経費
⑤松本・高山 BigBridge 構想の推進に要する経費
⑥コンベンション開催支援に要する経費
⑦教育旅行誘致促進に要する経費
⑧体験プログラム利用促進に要する経費
⑨上記事業の運営に要する人件費

新たに追加する補助対象業務
①多言語 WEB サイト制作業務に要する経費
②国内プロモーションに要する経費
③マーケティング業務に要する経費
④各観光協会の運営助成に要する経費
⑤各地域のイベント助成に要する経費
⑥上記事業の運営に要する人件費

所属　森林・環境政策部　環境政策課
係名　環境政策係　内線　2282
課長　下野　　係長　小野

第１０回「山の日」記念全国大会の開催

【予算額】　１，０００万円　　【 財源 】　基金繰入金　５００万円
一般財源　　５００万円

➢　背景・目的

令和７年１月、公益財団法人全国山の日協議会において、令和８年度の第１０回「山の日」記念全国大会の開催地を「岐阜県高山市」とすることが決定されました。この大会は、「山に親しむ機会を得て、山の恩恵に感謝する」という国民の祝日「山の日」（８月１１日）の趣旨の浸透を図り、山に関する歴史・文化の継承、環境の保全などの様々な課題解決や「山の未来」について考える機会として開催します。

➢　事業概要

大会日程　　令和８年８月１０日（月）～１１日（火・祝）

行事計画
・歓迎レセプション（１０日（月）１７時～　高山グリーンホテル）
　地元食材等で式典招待者をお迎えするレセプション
・記念式典等（１１日（火・祝）午前中　高山市民文化会館大ホール）
　記念式典（山鐘、アトラクション、山の日帽の引継ぎ等）
　山の諸課題への対策に係る提言等
・歓迎フェスティバル（１１日（火・祝）終日　高山市民文化会館講堂、高山駅西交流広場）
　開催地のＰＲ、山の諸課題・対策に係る展示・ミニ講演、体験・工作、飲食、特産品販売等
・関連行事
　参加者向け催事、関連イベント（県内各地で開催）、冠行事
　※大会前日に五色ヶ原の森や新穂高ロープウェイ、乗鞍岳へのツアー等、大会当日に古い町並ツアー等の実施を検討中

主催
第１０回「山の日」記念全国大会実行委員会（岐阜県、高山市、公益財団法人全国山の日協議会、関係省庁で組織する実行委員会）